

平成 30 年度第 6 回 多摩市男女平等参画推進審議会 要点録

開催日時：平成 30 年 12 月 4 日（火曜） 19：00～21：00

場所：TAMA 女性センター 活動交流室

出席委員：広岡守穂委員、木本喜美子委員、安藤慎次委員、飯島明美委員、神子島健委員、
神山直子委員、堤香苗委員、真野文恵委員（会長・副会長以下 50 音順）

欠席委員：なし

市出席者：城所課長（総務部防災安全課）

事務局：山本課長、西主査、中武主事

傍聴者：2 名

（発言者凡例：◎会長、○委員、◇事務局、△防災安全課長）

1 開 会

2 報 告

（1）平成 30 年度第 5 回多摩市男女平等参画推進審議会要点録（案）について

◇平成 30 年度第 5 回要点録（案）について修正等があればこの場でご意見を頂く
か、12 月 11 日（火曜）までに事務局に連絡を頂きたい。

3 議 題

（1）多摩市総務部防災安全課へのヒアリングについて

◇**資料 25**に基づき、事前に出された委員からの質問に対し防災安全課長が説明及
び回答。

（2）提言の内容について

◇**当日配布資料**に基づき、神子島委員から提言の内容について説明。

¹ **資料 25** 多摩市防災安全課ヒアリング用情報提供依頼内容（災害時における TAMA 女性
センターの役割を中心に）

¹ **当日配布資料** 骨子案 災害時における TAMA 女性センターの役割に関する提言

【多摩市総務部防災安全課からの回答について】

質問 1 多摩市に姉妹都市はあるのか。また、災害協定は締結しているのか。

△災害時、応援協定を締結している都市は長野県富士見町、静岡県賀茂郡西伊豆町、北海道置戸町である。併せて、新潟県中越地震時に支援等の災害対応を行った自治体間ネットワーク組織として組織された「中越大震災ネットワークおぢや」に加入している。災害時に物資の優先調達等の支援を得るために、民間事業者と協定を結んでいる。

質問 2 直下型地震の阪神淡路大震災においては、築年数の長い住宅に単身で暮らしている高齢者女性の死亡率が高かった。多摩市で同様の地域があればデータを頂きたい。

△多摩市はこれらのデータの集計を行っていない。東京都が地震の被害想定を行っており、東京都全体図の中で木造住宅地域の被害想定を見ることは出来る。

質問 3 防災計画を見ると直下型地震発生時には指定避難所が不足しているように見受けられるがどう考えているのか。

△指摘のとおりである。地震の際に、多摩市の被災者は 3 万 3000 人と想定されるが、現在、避難所に 2 万 8000 人（床面積換算）の被災者しか受け入れることが出来ない。協定を結んだ高校や大学と連携しながら受け入れ人員数を増やしたい。

質問 4 市の防災計画の中で、女性センターは災害発生後どのような役割を担うのか。平時と有事の役割の違いや時系列毎の役割の推移等、現在の防災計画でどのようになっているのかが知りたいので資料が欲しい。

△災害発生時、TAMA 女性センターは食料物資調達対策部である。ただし、出先機関等、市の建物を所持している職場については、一時避難所等、市民のニーズに合わせて独自の役割を担うことも想定される。災害発生直後、TAMA 女性センターに一部の職員を残し、大半の職員は食料物資調達業務に従事する。

質問 5 多摩市内の防災に関する会議、防災委員、防災訓練時のリーダーや参加者について、属性等、実体の情報が欲しい。

△年 2 回、地域防災計画の作成や実施を目的とした多摩市防災会議を実施している。多摩市内に自主防災組織は約 170 団体あり、地域住民に対する防災訓練を年間約 130 回行っている。さらに、年 2 回ほど自主防災組織のリーダーを集め研修会を行っている。また、市民防災講演会を実施し、市民へ応急対策等知見を深める取組みを行っている。

質問6 防災計画の中で、外国人、障がい者、妊婦、企業、大学や高校への対応はどのようにしているのか具体的に知りたい。

△外国人、障がい者、妊婦は「要配慮者」に位置づけられている。企業、大学、高校に対しては、食料や避難所の提供等、応急復旧時の支援を期待している。

質問7 LGBTへの配慮はどのように行われているのか具体的に知りたい。

△LGBTへの配慮については、検討中であるが具体的な対応は今のところない。

質問8 団地と戸建て地域において防災計画の違いはあるのか知りたい。

△応急対策や復旧の際に多少の違いはあるが、双方に大きな差異はない。これらの地域の問題については、地域住民が独自で地区防災計画を作るよう内閣府が取り組んでおり、多摩市としても推奨している。地域住民が地区防災計画を策定する際には相談に適宜応じる等個別対応を行う。

質問9 応急対策から、通常業務への復帰への移行期において、女性センターの役割は現状でどう位置づけられているのか？（あるいは、大掛かりな復興が必要な場合、復興における女性センターの役割は？）

△質問4の回答と同様である。

質問10 復興本部／復興計画の策定について、男女共同参画をどう実現していくか？ ビジョンや具体策があれば。

△防災安全課はあくまで応急対策を主として担当しており、復興等長期の視点の具体的な対策については都市計画課が担当している。

質問11 LGBTへの対応全般をどう考えて（作って）いくか？（これは防災安全課というよりは、女性センターおよび審議会の課題であるが）

△東日本大震災以降、復興計画の考え方が変化している。今までは、道路や建物等ハード面をどう復旧するかという視点が重視されてきたが、その次の段階として人的配慮等が求められている。今後、TAMA女性センターとのやりとりを通してこれらの配慮について検討していきたい。

【多摩市総務部防災安全課へのヒアリングについて】

○質問2について。被害想定は東京都が行うとのことだが多摩市として何かする予定はあるのか。

△東京都が算出した建物倒壊割合を記した地図がある。現在、各地域の居住者の年齢構成等は把握していない。

- 質問4、質問9について。災害発生直後以降のTAMA女性センターの役割を知りたい。
- △現在、BCP（業務継続計画）を作成しており、其々の課の業務の洗い出しを行っている。業務に優先順位をつけ整理することにより各課の役割を明確にしたい。ただし、災害発生直後3日間は生命と財産の保護が優先される。
- 質問5について。自主防災組織の研修等の中で、ジェンダーの視点を取り入れたことはあるのか。
- △平成29年6月にジェンダーに関連したリーダー研修会、平成30年2月に母子をテーマに市民防災講演会を実施した。昨今、地域の方々に女性や子どもに目を向けてもらうためにこのような内容のテーマを設定している。
- 参加者等、これまでの実績を知りたい。
- △リーダー研修会は100人前後、市民防災講演会は50人前後である。
- 各地域で地区防災計画を策定するということが、主体者がいない地域はどのように計画を策定するのか。また、地域防災計画を策定するメンバーの女性の参画状態を知りたい。
- △多摩市内に自主防災組織は多数存在するが、地区防災計画の策定は難易度が高いため策定まで至っていない。防災安全課職員は地域住民の防災訓練に出向く機会が多いが、昨今、自主防災組織の役員の中に女性が含まれている割合が多くなったと感じている。また、女性独自の視点を取り入れるために防災会議委員に女性も含まれている。
- 女性の声を取り上げる体制作りを行えるような具体的な目標は立てているのか。
- △概念としては意識しているが、目標としては今のところない。
- 地域防災計画を作成する主体は自主防災組織なのか。
- △自主防砂組織、自治会、管理組合のいずれかである。
- 地区防災計画を策定する際に、市から何らかの情報提供や助言を行っているのか。
- △内閣府や東京都から様式を取り寄せる等、必要に応じて適宜対応する。
- 防災計画はソフト面とハード面どちらを想定範囲としているのか。
- △防災計画の想定する時間軸としては、災害発生直後から72時間（場合によっては、さらに1日加えた96時間）と平時である。業務内容については、「応急」や「復旧」に関する避難所設営、備蓄等の業務について述べられており、ハードの側面が強い。
- 防災計画に多摩市の独自性を持たせることは可能か。
- △防災計画は東京都と協議しながら作成するので、可能である。
- 多摩市の防災計画に独自性はあるのか。
- △現在、多摩市の防災計画は東京都の防災計画に準じたものになっているので、独自性はない。ただし、今後、防災計画改定時にジェンダーの視点を盛り込む等検討することは可能である。
- 防災計画の中に、TAMA女性センター独自の役割を盛り込むことはできるか。
- △入れることは可能である。

- ◎防災計画の中に、多摩市以外の被災自治体支援へ行く際の内容を盛り込むことはできるのか。
- △個人が被災自治体支援を行う場合の所管はボランティアセンターなので、個人のボランティアについては記載することができない。ただし、ボランティアセンターや「ネットワークおぢや」等他自治体と「連携を図る」、「情報共有を図る」といった組織間のやりとりに関する内容であれば言及することができる。
- ボランティアセンターとどのように連携していくのか。
- △日頃からボランティアセンターには災害発生時の協力依頼をしており、有事の際には人的資源の提供や物資の調達等、共助する。
- リーダーの適正等、自主防災組織に要望したいことはあるのか。
- △女性の視点等多角的な意見を取り入れることができるという観点から、様々な属性の人材がリーダーになってほしい。春に実施した女性優先のリーダー研修では60名程度の参加があったので、継続して豊富な人材の獲得に取組みたい。
- 企業・大学・高校には独自の防災計画があるのか。
- △大企業や大学の場合、災害発生直後3日間は耐えうる備蓄はある。
- 企業・大学・高校に対し、災害発生時に市へ支援を行うよう声掛けをしているのか。
- △市内の多数の企業、一部の大学・高校と災害時応援協定を締結している。災害時応援協定を締結している企業は、災害発生直後以降に物資の共有を行うことになっている。現在、大学に対しては、復興時にボランティアセンターと連携し学生ボランティア等人的資源の提供を期待している。
- 平成30年7月の豪雨災害において、市内大学とボランティアセンターが連携し、避難所となった学校へ救急救命士の資格を持った学生を派遣した。
- 「要配慮者」となっている外国人、障がい者、妊婦に対して、具体的にどのような配慮を行うのか。
- △あくまで計画なので、詳細な対応については決まっていない。ただし、避難所についてはコミュニケーションボードを配備している。
- 要配慮者の中に「LGBT」を加えることは可能か。
- △今後、検討する。
- 多摩市はユニバーサルトイレを購入しているのか。
- △トイレの購入を随時行っており、車椅子対応のトイレであれば所持している。
- 大学と連携し、文京区は妊婦及び母と乳児、世田谷区は妊婦と父親が避難できる避難所がある。多摩市も検討してほしい。
- 避難所の候補地に間仕切りは十分に用意できているのか。
- △各避難所に一定数配置している。
- 災害発生時以降の中・長期的な災害対応はどの部署が行うのか。また、日頃からどのように連携しているのか。
- △復興計画は企画課と都市計画課が担当している。現在、多摩市を含めた多数の自治体は復興計画の策定を行っていない。今後、災害が発生した場合、防災安全課、企画課、都市計画課が横断的に連携した復興計画策定を想定している。

○避難所の設置期間を知りたい。

△特に期間を定めていないが、仮設住宅の建設及び手配にかかる期間を想定すると、被災者は約1ヵ月間避難所で生活することを想定している。可能な限り早く復興を行うために、被災者の早期自立を促したい。

【提言の内容について】

○用語について、「LGBT」と「SOGI」とどちらの表記にするか、「LGBT」に括弧書きで「(SOGI)」と追加する等、今後検討する。

○防災安全課において、リーダー研修会の女性の参加が増えているという現状認識があったという件を女性の参画が着実に進められている例として表記し、数値で把握するよう要望を出したい。

○TAMA女性センターの役割をソフト面（人）、ハード面（建物）双方の観点から考える。

○災害発生直後の72時間は職員が従事する業務がほぼ決まっており、それ以降の中・長期的期間内にTAMA女性センターがどのように復旧に関わっていくのか具体的な案を先立って提示したい。提言の中で、他所管課との連携について言及し、他所管課に対して災害発生時の対応を検討する働きかけを行いたい。

○平時の取り組みとして、行政は縦割り対応になりがちなので、実際に被災した自治体の具体的な連携例を集めあらかじめ連携が必要な部署を把握しておく必要があるのではないか。

◎提言の中で、TAMA女性センターの役割について必ず防災計画と関連付ける必要はない。防災計画に拘らず、「TAMA女性センターが地域のために何ができるのか。」という視点で考えるほうが好ましい。

◇提案に具体性を持たせることで、実現可能性が高まるのではないか。

○被災した母と乳幼児及び妊婦の取り扱いについての提言と被災体験を基にしたLGBT対応の提言を行う。被災経験におけるLGBT対応に関して文京区は対応指針「性自認及び性的指向に関する対応指針～文京区職員・教職員のために～」、豊島区は対応指針「多様な性自認・性的指向に関する対応指針」、千葉市がガイドライン「LGBTを知りサポートするためのガイドライン～誰もが自分らしく生きることが認め合う社会へ～」を作成しているので参考にしたい。

○行政は、企業や学校に対して災害発生直後の対応を周知するように積極的に促す必要がある。実際に災害が発生した場合、マニュアルどおりにはいかない。

(3) その他

【平成30年度第7回推進審議会の開催予定】

(議題) 政策提言（提言の承認）

(日時) 平成30年2月19日(火曜)19時～

(場所) TAMA女性センター 活動交流室